

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第96期) 至 平成18年3月31日

日本証券金融株式会社

(504001)

第96期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本証券金融株式会社

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 対処すべき課題	14
3. 事業等のリスク	14
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
6. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第96期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増渕 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総務部長 小野田 明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総務部長 小野田 明
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南一条西四丁目5番地） 日本証券金融株式会社 福岡支店 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 札幌および福岡の2支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益 (百万円)	31,686	28,661	30,896	36,145	37,226
経常利益 (百万円)	3,804	4,719	6,548	9,579	8,293
当期純利益 (百万円)	2,989	1,746	4,001	5,519	4,952
純資産額 (百万円)	117,103	118,361	114,200	126,337	118,961
総資産額 (百万円)	6,878,309	4,031,339	10,062,162	9,229,973	9,722,382
1株当たり純資産額 (円)	1,089.26	1,169.04	1,151.51	1,276.04	1,205.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.74	15.86	38.76	54.08	48.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.95	3.54	1.38	1.70	1.68
自己資本利益率 (%)	2.53	1.48	3.44	4.59	4.04
株価収益率 (倍)	16.15	23.77	17.13	15.18	31.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,588	12,096	9,952	63,084	△87,764
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,482	△7,396	3,544	△1,752	△1,746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,321	△3,003	△1,801	△743	△2,620
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,975	23,671	35,366	95,955	3,823
従業員数 (人)	647	611	592	572	551
[外、平均臨時雇用者数]	[41]	[63]	[62]	[56]	[45]

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債}(\text{※}) \cdot \text{資本合計}} \times 100 (\%)$$

(※預り担保有価証券及び借入有価証券等を除く。)

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成15年3月期(第93期)から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益 (百万円)	25,484	21,190	21,880	24,070	29,084
経常利益 (百万円)	1,446	2,679	2,678	4,771	8,786
当期純利益 (百万円)	1,248	957	1,786	3,400	6,367
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	107,509,000	101,810,000	99,704,000	99,704,000	99,704,000
純資産額 (百万円)	98,144	98,796	90,794	99,526	95,677
総資産額 (百万円)	6,396,826	3,014,712	5,317,044	6,091,572	7,915,064
1株当たり純資産額 (円)	912.91	969.90	910.12	998.27	961.95
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	14.00	24.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.17	8.56	17.18	33.47	63.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.82	4.24	2.56	2.32	1.81
自己資本利益率 (%)	1.25	0.97	1.88	3.57	6.52
株価収益率 (倍)	38.66	44.01	38.63	24.53	24.80
配当性向 (%)	60.26	81.70	40.72	41.82	38.06
従業員数 (人)	239	229	222	218	213
[外、平均臨時雇用者数]	[6]	[9]	[10]	[13]	[7]

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債 (※)・資本合計}} \times 100 (\%)$$

(※預り担保有価証券及び借入有価証券等を除く。)

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成15年3月期(第93期)から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和2年7月 東株代行株式会社として設立、東京株式取引所における短期清算取引の受渡調節業務を開始。
- 昭和18年9月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を東京証券株式会社と改め日本証券取引所の第一種取引員となる。
- 昭和24年5月 取引所売買の再開に伴い、証券金融業務を開始。
- 同年12月 商号を変更して、日本証券金融株式会社となる。
- 昭和25年2月 金融機関としての経営機構を強化するため経営陣の一新を図り、株式担保金融を主要業務として開始。
- 同年4月 東京証券取引所に上場。
- 同年5月 東京証券取引所の普通取引の直結したローン取引（融資業務は5月、貸株業務は6月）を開始。
- 昭和26年6月 ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
- 昭和30年11月 北海道証券金融(株)、新潟証券金融(株)及び福岡証券金融(株)3社の営業の全部を譲受け、同年12月札幌、新潟及び福岡に支店設置。
- 昭和31年4月 証券取引法の改正に伴い、同法に基づく証券金融会社の免許を取得。
- 昭和33年1月 日本ビルディング(株)（現連結子会社）を設立。
- 昭和35年2月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 昭和41年6月 (株)日本事務サービス（現ジェイエスフィット(株)、連結子会社）を設立。
- 昭和42年8月 証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
- 昭和43年12月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 昭和52年3月 証券会社に対して貸借取引とは別に株券を貸付ける一般貸株業務を開始。
- 同年12月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 昭和54年10月 日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
- 昭和60年11月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年5月 債券貸借の仲介業務を開始。
- 平成8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 平成10年11月 日証金信託銀行(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成12年3月 割引短期国債等に係る証券業務を開始。
- 平成16年4月 日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場（現ジャスダック証券取引所）の決済機構を利用した貸借取引貸付の開始。
- 平成17年10月 一般信用取引の決済に必要な金銭を証券会社に対し貸し付ける一般信用ファイナンスを開始。

3【事業の内容】

当社は、連結子会社3社及び持分法適用関連会社3社を含む日証金グループの中核企業です。当社グループは主として証券金融業及び情報処理サービス業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(証券金融業)

貸付業務……………当社は貸借取引、公社債貸付、一般貸付、債券貸借及び貸株業務などにより、証券会社や個人投資家、機関投資家に対し、金銭または有価証券を貸付けています。貸借取引については証券取引法第156条の24の規定により内閣総理大臣の免許を受け、その他の貸付については兼業業務として届出ています。

また、割引短期国債及び政府短期証券の売買、国債等の売戻条件付買入または買戻条件付売却に係る証券業務を行っています。当業務については証券取引法第65条の2第1項の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

信託銀行業務……………連結子会社の日証金信託銀行(株)は、有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っています。

不動産賃貸業務……………連結子会社の日本ビルディング(株)は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っています。

(情報処理サービス業)

連結子会社のジェイエスフィット(株)は、システム開発・運用管理業務のほか、データエントリーなどの業務を行っています。同社は平成18年7月1日付でその営業の一部を会社分割により日本ビルディング(株)に承継し、同年7月3日付で当社が直接間接に保有するジェイエスフィット(株)株式の一部を持分法適用関連会社の日本電子計算(株)に譲渡することとなりました。これにより、同社は連結子会社に該当しなくなる予定です。

持分法適用関連会社3社は、日本電子計算(株)、日本証券代行(株)および日本協栄証券(株)であり、情報処理サービス業および有価証券等清算取次ぎ業務・証券管理業務・名義書換代理人業務ならびに証券業務を行っています。なお、日本協栄証券(株)は、平成18年4月1日付でネットウィング証券(株)に商号変更いたしました。また、日本電子計算(株)および日本証券代行(株)は、平成18年10月1日を期日(予定)として、株式移転により共同持株会社である(株)J B I Sホールディングスを設立する予定です。これにより、(株)J B I Sホールディングスは持分法適用関連会社となる予定です。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

<証券金融業>

<p>日本証券金融株式会社 …貸借取引業務、金銭及び有価証券の貸付業務、 現先取引等の証券業務</p> <p>(連結子会社) 日証金信託銀行株式会社 …有価証券等の信託業務および預金・貸出等の銀行業務</p> <p>(連結子会社) 日本ビルディング株式会社 …当社グループ所有の不動産の賃貸・管理</p>

<情報処理サービス業>

<p>(連結子会社) ジェイエスフィット株式会社 …情報処理サービス、情報提供サービス</p> <p>(持分法適用関連会社) 日本電子計算株式会社 …情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売</p> <p>(持分法非適用関連会社) 株式会社ジェイ・アイ・エス …情報処理サービス、人材派遣サービス</p>

<その他事業>

<p>(持分法適用関連会社) 日本証券代行株式会社 …有価証券等清算取次ぎ業務、証券管理・名義書換代理人業務 私設取引システム運営業務</p> <p>(持分法適用関連会社) 日本協栄証券株式会社 …証券業務</p>

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日証金信託銀行㈱ (注3、6)	東京都中央区	10,000	証券金融	100.00	役員の兼任…1名
日本ビルディング㈱	東京都中央区	100	証券金融	100.00	当社所有の不動産を賃貸・管理している。 役員の兼任…2名
ジェイエスフィット㈱	東京都中央区	100	情報処理 サービス	100.00 (17.50)	当社のシステム開発を委託している。 役員の兼任…無
(持分法適用関連会社) 日本電子計算㈱ (注4)	東京都中央区	2,460	情報処理 サービス	30.28 (2.85)	当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任…2名
日本証券代行㈱ (注5)	東京都中央区	500	その他	41.13	当社の名義書換代理人業務を委託している。 役員の兼任…1名
日本協栄証券㈱	東京都中央区	844	その他	30.66 (30.66)	当社グループと営業取引を行っている。 役員の兼任…無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3 特定子会社に該当します。

4 有価証券報告書を提出しています。なお、議決権の所有割合には当社名義の貸借取引担保保有株式の議決権(0.51%)を含んでいます。

5 有価証券報告書を提出しています。なお、提出日現在では役員の兼任は2名となっています。

6 日証金信託銀行㈱については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 経常収益(営業収益に該当)	4,356百万円
	(2) 経常利益	1,486百万円
	(3) 当期純利益	884百万円
	(4) 純資産額	21,818百万円
	(5) 総資産額	1,857,232百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
証券金融	261 [9]
情報処理サービス	290 [36]
合計	551 [45]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社連結会社から連結会社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
213 [7]	39歳11ヵ月	16年10ヵ月	9,468,356

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。
- 3 平均年間給与は、基本賃金及び賞与の平均です。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はなく、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済を顧みますと、好調な企業収益を背景に設備投資が増加傾向で推移したほか、雇用者所得の改善から個人消費も底堅さを増すなど、景気は回復基調を辿りました。

株式市場についてみますと、期初1,186ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）は、米国景気の減速懸念などから5月には1,109ポイントまで下落しましたが、その後景気回復期待の高まりや好調な企業業績が好感され上昇しました。年明け後、一部新興企業に関する報道をきっかけに相場観が交錯し振幅の大きくなる場面もありましたが、1月末には5年9か月ぶりに1,700ポイントを回復し、期末は1,728ポイントで取引を終えました。

期中における東証第一部1日平均売買高は21億80百万株と前期比6億55百万株増加し、同売買代金も2兆2,521億円と前期比9,219億円増加しました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は期初の2兆6千億円台から8月には一時2兆3千億円を割り込みましたが、その後は相場全体が強い上昇基調となったことに伴い増加しました。2月には平成3年5月以来約15年ぶりに5兆円を超え、期末は4兆5千億円台となりました。一方、同売り残高は6千億円から1兆円のレンジで推移し、期末は9千億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初1.328%であった新発10年国債の利回りは、6月には世界的な長期金利の低下基調を受け一時1.165%まで低下しました。その後、株式市場の動向や日銀の量的緩和と政策解除観測等から上下する展開となりましたが、量的緩和解除の実施が確実視されてからは上昇基調となり、3月末は1.764%となりました。

このような環境にあつて、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は2兆7,600億円と前期比4,456億円の増加となりました。これは、制度信用取引買い残高が高水準に推移したことにより貸借取引貸付金が増加したことによるものです。

連結営業収益は、保有国債残高の減少に伴い利息収入が減少しましたが、貸借取引業務における貸付金利息が増加したことにより前期比3.0%増の37,226百万円となりました。一方、同営業費用については、有価証券借入料が営業収益に計上している有価証券貸付料と見合う形で増加したことや日証金信託銀行㈱の債券の売却損が増加したことにより前期比16.5%増の19,142百万円となりました。

この結果、連結営業利益は8,926百万円（前期比12.0%減）、同経常利益は持分法適用関連会社の業績低迷による投資損失815百万円を営業外費用に計上し、8,293百万円（前期比13.4%減）となりました。また、貸倒引当金の戻入等により33百万円を特別利益に、日本ビルディング㈱の所有するビルの建替えに伴う固定資産除却損等により140百万円を特別損失にそれぞれ計上し、連結当期純利益は4,952百万円（前期比10.3%減）となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は、次のとおりです。

○ 証券金融業部門

貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高の増加を受けて、貸借取引貸付金が期中平均で1兆6,376億円と前期比5,390億円の大幅な増加となったことから、貸付金利息は増収となりました。また、貸借取引貸付有価証券も期中平均で6,510億円と前期比1,128億円増加したことなどから有価証券貸付料も増収となりました。この結果、当業務の営業収益は22,993百万円（前期比32.8%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社向けは相場変動に伴う手許流動性の確保を目的とする資金需要や、昨年10月より開始した一般信用ファイナンスによる残高積上げがあつたものの、個人・一般事業会社向けが伸び悩み、公社債貸付、一般貸付の期中平均残高はそれぞれ18億円、446億円（うち一般信用ファイナンスの同残高は25億円）となり、当業務の営業収益は864百万円（同2.6%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸付部門において転換社債型新株予約権付社債発行や公募増資等に絡んだつなぎ売りやフェイル回避目的での借株需要が旺盛であつたことに加え、債券営業部門において取引先の拡大やSC取引（銘柄を特定した取引）に注力したことから、当業務の営業収益は2,699百万円（同40.1%増）となりました。

信託銀行業務においては、預金保険機構や財務省特別会計の借入金入札が減少したため、貸付金の期中平均残高は1兆164億円と前期比1,415億円減となりましたが、シンジケートローンの貸出に注力したことから貸付金利息は増収となりました。一方、有価証券投資につきましては、期中において一時的に残高を圧縮したことなどから利息収入や売却益が大幅減となり、当業務の営業収益は4,286百万円（同47.8%減）となりました。

その他の収益は、保有国債残高の減少に伴い利息収入が減少したことから、2,517百万円（同35.6%減）となりました。

この結果、証券金融業部門における営業収益は34,233百万円（同3.2%増）となりました。

○ 情報処理サービス業部門

情報処理サービス業部門においては、エントリーサービス業務やリース業務の受注が減少しましたが、システム開発業務において通信販売管理ソフトの売上が好調だったことから、当部門の営業収益は2,992百万円（前期比0.9%増）となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金および現金同等物は3,823百万円（前期比92,131百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売渡手形の減少等により、87,764百万円の流出超（前期63,084百万円の流入超）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形・無形固定資産の取得による支出等により、1,746百万円の流出超（前期1,752百万円の流出超）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により、2,620百万円の流出超（前期743百万円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ貸付金の状況

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
貸借取引貸付金	前期末残高	1,100,666	1,386,619
	貸出高	15,109,754	25,142,520
	回収高	14,823,800	24,201,057
	当期末残高	1,386,619	2,328,082
公社債貸付金	前期末残高	3,098	2,042
	貸出高	46,106	37,611
	回収高	47,162	20,624
	当期末残高	2,042	19,029
一般貸付金	前期末残高	56,008	45,592
	貸出高	173,387	255,802
	回収高	183,803	223,125
	当期末残高	45,592	78,269
信託銀行貸付金	前期末残高	1,314,743	1,076,242
	貸出高	2,052,393	2,151,094
	回収高	2,290,894	2,475,368
	当期末残高	1,076,242	751,967
買現先勘定	前期末残高	—	12,000
	貸出高	1,251,594	1,454,922
	回収高	1,239,594	1,454,922
	当期末残高	12,000	12,000
その他の貸付金	前期末残高	5,815	5,578
	貸出高	20,204	27,968
	回収高	20,441	27,968
	当期末残高	5,578	5,578
合計	前期末残高	2,480,332	2,528,075
	貸出高	18,653,440	29,069,918
	回収高	18,605,697	28,403,066
	当期末残高	2,528,075	3,194,928

(4) 当社グループ貸付有価証券の状況

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
貸借取引貸付有 価証券	前期末残高	605,283	593,713
	貸出高	11,415,049	15,372,567
	回収高	11,426,619	15,279,309
	当期末残高	593,713	686,971
貸債券取引貸付 有価証券	前期末残高	31,400	2,300
	貸出高	88,600	44,200
	回収高	117,700	41,200
	当期末残高	2,300	5,300
一般貸株貸付有 価証券	前期末残高	3,141	8,526
	貸出高	662,366	995,149
	回収高	656,981	990,796
	当期末残高	8,526	12,879
合計	前期末残高	639,824	604,539
	貸出高	12,166,015	16,411,917
	回収高	12,201,300	16,311,305
	当期末残高	604,539	705,150

(5) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
証券金融業部門	33,178	91.8	34,233	92.0
貸借取引業務	17,309	47.9	22,993	61.8
貸借取引貸付金利息	6,794	18.8	10,158	27.3
借入有価証券代り金利息	889	2.5	892	2.4
貸借取引有価証券貸付料	9,040	25.0	11,226	30.2
公社債貸付・一般貸付業務	887	2.5	864	2.3
公社債貸付金利息	14	0.0	7	0.0
一般貸付金利息	873	2.4	835	2.2
有価証券貸付業務	1,926	5.3	2,699	7.3
株券	1,015	2.8	1,465	4.0
債券	910	2.5	1,234	3.3
貸債券取引有価証券貸付料	693	1.9	928	2.5
借入有価証券代り金利息	217	0.6	305	0.8
信託銀行業務	8,205	22.7	4,286	11.5
貸付金利息	1,067	3.0	1,382	3.7
信託報酬	227	0.6	161	0.4
不動産賃貸業務	938	2.6	871	2.3
その他	3,910	10.8	2,517	6.8
情報処理サービス業部門	2,966	8.2	2,992	8.0
情報サービス料	2,754	7.6	2,726	7.3
機械賃貸料	107	0.3	77	0.2
その他	104	0.3	187	0.5
合計	36,145	100.0	37,226	100.0

(6) 当社グループ貸付金の状況 (平均残高)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (億円)	百分比 (%)	金額 (億円)	百分比 (%)
貸借取引貸付金	10,986	47.5	16,376	59.3
公社債貸付金	35	0.2	18	0.1
一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	418 (-)	1.8 (-)	446 (25)	1.6 (0.1)
買現先勘定	67	0.3	538	2.0
信託銀行貸付金	11,580	50.0	10,164	36.8
その他	55	0.2	55	0.2
合計	23,143	100.0	27,600	100.0

(7) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日	融資金利 (%)	貸株等代り金金利 (%)	貸株料 (%)
平成7年10月11日	0.95	0.00	—
平成10年1月20日	1.25% (+0.30%)	0.00	—
平成10年6月23日	1.00% (△0.25%)	0.00	—
平成11年3月9日	0.70% (△0.30%)	0.00	—
平成12年10月2日	0.85% (+0.15%)	0.00	—
平成13年1月4日	1.01% (+0.16%)	0.00	—
平成13年3月5日	0.88% (△0.13%)	0.00	—
平成13年4月2日	0.75% (△0.13%)	0.00	—
平成13年5月1日	0.60% (△0.15%)	0.00	—
平成14年5月7日	0.60% (-)	0.00	0.40
平成18年3月31日現在	0.60	0.00	0.40

2【対処すべき課題】

インターネットを活用した個人投資家層の拡大に伴って、株式の売買代金に占める個人の割合も過去5年で倍増し、昨年12月末には家計の保有する株式の残高が約16年ぶりに100兆円を突破するなど、「貯蓄から投資へ」の流れが一段と鮮明になってきています。また、証券決済制度改革の総仕上げである株券電子化については、その制度要綱が本年3月に取りまとめられるなど、実施期限である3年後の平成21年を控え着々と準備が進められております。

こうした中、当社は証券・金融界の多様化するニーズに柔軟に対応し、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することが使命であると考えております。具体的には、本年3月に公表した中期経営計画に基づき、主要業務である貸借取引においては、制度、運用両面の改善を推進するとともに貸借銘柄数拡大に向けて株券調達能力の強化などに引き続き注力し、競争力を強化してまいります。昨年10月に開始した一般信用取引を対象とする証券会社向け貸付である一般信用ファイナンスの取引先を拡大するなど、貸借取引以外の貸付残高の伸長にも努めてまいります。本年4月より機構改革を実施して検査部および審査部を、それぞれ監査部およびリスク管理部として業務内容を改め、これまで以上に監視活動の強化やリスク管理の充実・強化を図り内部統制を確固たるものにしてまいります。

日証金信託銀行(株)は、信託銀行の特色を生かした顧客分別金信託や有価証券信託などの業務展開に加え、貸付部門および信託部門の営業力を強化し均衡の取れた安定的な収益構造の構築を目指し、証券市場における信託銀行として証券市場の発展に一段と貢献してまいります。

今般、当社グループ内の事業ポートフォリオ集約による業務の一層の効率化および事業内容に相応した資本関係の見直しによる業務の円滑化を図る観点から、子会社であるジェイエスフィット(株)の会社分割および分割後の同社株式の譲渡を行うこととしました。

今後も、証券市場における当社グループの基盤をさらに強固にするとともにその総合力を向上させる観点から、引き続きグループ全体の業務および資本関係の見直しを行ってまいります。

3【事業等のリスク】

主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することもあって、当証券金融業において、業績が証券・金融環境の変化によって大きく影響を受ける可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社（ジェイエスフィット(株)）の会社分割および同社株式の譲渡

連結子会社であるジェイエスフィット(株)と日本ビルディング(株)は、平成18年4月28日開催の両社取締役会において、ジェイエスフィット(株)の不動産部門の営業を会社分割により日本ビルディング(株)に移管することを決議し、同日付で吸収分割に関する契約を締結しました。

また、当社と日本ビルディング(株)は、同年4月28日開催の両社取締役会において、会社分割後のジェイエスフィット(株)株式の一部を持分法適用関連会社である日本電子計算(株)に譲渡することを決議し、同年5月16日に株式譲渡に関する契約を締結しました。

本会社分割及び株式譲渡に関する概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 持分法適用関連会社の経営統合

持分法適用関連会社である日本電子計算(株)および日本証券代行(株)は、平成18年5月16日開催の両社取締役会において、本年10月1日を期日(予定)として、株式移転により共同持株会社である(株)J B I Sホールディングスを設立することを決議しました。

本経営統合の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

この連結財務諸表の作成にあたって、財務諸表等及びその作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。当社及び連結子会社の経営者や内部統制に重要な役割を果たしている従業員等による財務諸表等に重要な影響を与える不正及び違法行為はありません。また、契約不履行の場合に財務諸表等に重要な影響

をもたらすような契約諸条項をすべて遵守しております。行政官庁からの通告・指導等で財務諸表等に重要な影響を与える事項、財務諸表等の資産又は負債の計上額や表示に重要な影響を与える経営計画や意思決定はありません。財務諸表等に計上又は注記している事項を除き、重要な偶発事象及び後発事象、所有権に制約がある重要な資産はありません。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

資産合計額は9兆7,223億円と前期末に比べて4,924億円、負債合計額は9兆6,034億円と前期末に比べて4,997億円それぞれ増加し、資本合計額は1,189億円と前期末に比べて73億円減少しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表の特徴といたしまして、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や有価証券貸付業務にかかる有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」「貸付有価証券見返」の合計額と相対しております。当期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに2兆6,392億円と前期末に比べて8,232億円増加しております。

①資産

有価証券および投資有価証券…保有する債券について分散型ポートフォリオを構築しつつ総残高を減少させたことから、前期末に比べて有価証券は2,800億円増加し、投資有価証券は7,287億円減少しました。

貸付金…貸借取引貸付金が増加したことから、前期末に比べて6,668億円増加しました。

寄託有価証券…貸借取引貸付金の担保として差入を受けた有価証券のうち資金調達のために寄託するものであり、貸借取引貸付金が増加したことから、前期末に比べて7,844億円増加しました。

②負債

コール・マネーおよび短期借入金…貸付金の増加に伴い資金調達額が増加したことから、前期末に比べて5,542億円および6,180億円それぞれ増加しました。

売渡手形…すべて日本銀行の手形買いオペ分に対応するもので、信託銀行業務における資金調達が減少したことから、前期末に比べて1兆4,627億円減少しました。

預り担保有価証券…貸借取引貸付金の担保として差入を受けた有価証券であり貸借取引貸付金が増加したことから、前期末に比べて9,414億円増加しました。

③資本

その他有価証券評価差額金…保有国債の時価評価額が下落したことによりその他有価証券評価差額金がマイナスに転じ、前期末に比べて95億円減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、証券・金融環境の変化によって大きく影響を受ける可能性があります。

(4) 次期の見通し

景気の先行きにつきましては、企業の過剰債務などの構造的な調整圧力が解消されてきており、企業の雇用不足感が強まるなど経済活動の水準が高まる中で、海外経済の拡大に伴い輸出が増加し、また、高水準の企業収益や雇ユーザー所得の緩やかな増加を背景として国内民間需要も増加していく可能性が高く、全体として着実に回復を続けていくものと思われれます。

こうした状況下、当社におきましては、日証金信託銀行(株)からの配当金が大きく減少するものの、東京市場の制度信用取引買い残高が4月以降も堅調に推移していることから通期の貸借取引融資残高の増加を見込んでおり、増収増益を予想しております。

また、連結子会社については、2社ともほぼ前期並みの利益水準を予想しております。持分法適用関連会社については、日本電子計算(株)はほぼ前期並みの利益となり、日本証券代行(株)は赤字の大幅な縮小となる一方、ネットウイング証券(株)(旧 日本協栄証券(株))は経常利益では前期並みの利益水準となるものの繰越欠損金の解消に伴い税金費用が発生すること等により減益を予想しております。

業績予想に関する事項は、当連結会計年度末現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。また、株式市況、金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額1,689百万円の設備投資を行いました。内訳は、証券金融業が1,648百万円、情報処理サービス業が41百万円であります。

証券金融業の設備投資額のうち1,082百万円は建物及び構築物の補修に係る有形固定資産であり、そのうち399百万円は連結子会社日本ビルディング㈱の建物の新設に伴う投資であります。また、566百万円は無形固定資産のソフトウェアであり、主に「日証金ネット」システムの追加開発分であります。

情報処理サービス業の設備投資額のうち27百万円は、コンピューター関連機器等の有形固定資産であり、13百万円が無形固定資産のソフトウェアであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
本店 (東京都中央区)	証券金融	本社機能 営業業務	951	—	830 (537)	3,722	270	5,775	198
札幌支店 (札幌市中央区)	証券金融	営業業務	23	—	— (—)	—	0	24	6
福岡支店 (福岡市中央区)	証券金融	営業業務	0	—	— (—)	—	0	1	7
福利厚生施設等 (札幌市中央区他)	証券金融	その他	20	—	10 (55)	—	1	32	2

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
日証金信託銀行㈱ 本社 (東京都中央区)	証券金融	本社機能 営業業務	96	—	— (—)	183	43	323	28
日本ビルディング㈱ 本社(注)2 (東京都中央区)	証券金融	本社機能 営業業務	1,618	—	2,084 (12,992)	—	36	3,739	20
ジェイエスフィット㈱ 本店(注)3 (東京都中央区)	情報処理 サービス	本社機能 営業業務	556	0	25 (535)	44	111	738	123
ジェイエスフィット㈱ 千葉情報センタ (千葉県野田市)	情報処理 サービス	システム 開発	46	—	8 (1,159)	1	4	60	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品の合計です。なお金額には消費税等を含みません。

2 貸与中の建物793百万円を含んでおり、関連会社である日本証券代行㈱他に貸与されています。

3 貸与中の建物322百万円を含んでおり、関連会社である日本証券代行㈱他に貸与されています。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	従業員数 (人)	土地の 面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
ジェイエスフィット㈱	大阪支店 (大阪市淀川区)	情報処理サービス	営業業務	49	—	18
ジェイエスフィット㈱	名古屋支店 (名古屋市千種区)	情報処理サービス	営業業務	57	—	17

3 【設備の新設、除却等の計画】

不動産賃貸業務を行っている連結子会社の日本ビルディング㈱は、平成17年4月から既建物を取り壊し、新たな建物の建築作業を開始しました。

また、平成17年12月より別の既建物の改修にも取り掛かっております。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本ビルディング㈱ (東京都中央区)	証券金融	営業業務	429	300	自己資金	平成17年4月	平成18年6月
			233	120	自己資金	平成17年12月	平成18年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	99,704,000	99,704,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	99,704,000	99,704,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 1	△5,965	107,509	—	10,000	—	5,181
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2	△5,699	101,810	—	10,000	—	5,181
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 3	△2,106	99,704	—	10,000	—	5,181
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	99,704	—	10,000	—	5,181
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	—	99,704	—	10,000	—	5,181

(注) 1 利益による取得分(5,941千株)及び単元未満株式の買取りによる取得分(24千株)の消却による減少であります。

2 利益による取得分(5,556千株)及び単元未満株式の買取りによる取得分(143千株)の消却による減少であります。

3 利益による取得分(2,068千株)及び単元未満株式の買取りによる取得分(38千株)の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	53	68	72	114	2	5,728	6,037	—
所有株式数 (単元)	—	272,038	100,202	96,062	380,472	21	147,163	995,958	108,200
所有株式数 の割合(%)	—	27.31	10.06	9.65	38.20	0.00	14.77	100.00	—

(注) 1 自己株式342,155株は、「個人その他」に3,421単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、50単元含まれております。

3 平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年2月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	8,346	8.37
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,797	4.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,343	4.35
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカ운ツ ナンバー ワン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLE MAN STREET LONDON E C 2 P 2 HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,916	3.92
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	3,531	3.54
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム ク ライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COUR T 133 FLEET STREET L ONDON EC4A 2BB, UNIT ED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,414	3.42
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	3,165	3.17
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLE MAN STREET LONDON E C 2 P 2 HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,088	3.09
アールビーシー デクシア インベスター サ ービシーズ トラスト、ロンドン クライアント アカ운ツ (常任代理人 スタンダード チャータード 銀行)	71 QUEEN VICTORIA ST REET, LONDON, EC4V 4D E (東京都千代田区永田町2-11-1)	2,481	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,382	2.38
計	—	39,466	39.58

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,346千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,382千株

- 2 株式会社MACアセットマネジメントより平成18年4月14日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社MACアセットマネジメント	東京都港区六本木6-10-1	3,096	3.11
計	—	3,096	3.11

- 3 モルガン・スタンレー証券株式会社より平成18年4月11日付で大量保有報告書の提出があり、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券準備株式会社(注)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	143	0.14
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	258	0.26
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	337	0.34
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	2,003	2.01
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	4,640	4.65
計	—	7,382	7.40

(注) モルガン・スタンレー証券準備株式会社は、平成18年4月1日付でモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,994,300	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,259,400	972,544	同上
単元未満株式	普通株式 108,200	—	同上
発行済株式総数	99,704,000	—	—
総株主の議決権	—	972,544	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数50個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己株式	55株
相互保有株式	
日本証券代行(株)	25株
日本協栄証券(株)	50株

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-10	342,100	—	342,100	0.34
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-4	1,460,600	—	1,460,600	1.46
(相互保有株式) 日本協栄証券株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-18	533,700	—	533,700	0.53
計	—	2,336,400	—	2,336,400	2.34

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月28日決議)	2,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	215,000	167,700,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,785,000	1,332,300,000
未行使割合(%)	89.2	88.8

(注) 1 上記取締役会により決議した日現在の発行済株式数に対する割合は、2.0%であります。

2 経済情勢や市場動向における経営環境を総合的に勘案して自己株式の買付けを行っているため、平成17年6月28日決議分の未行使割合は5割以上となっております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	215,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社が証券取引法上の証券金融会社として公共的使命を果たし、証券界及び投資家の期待に応えていくためには財務体質の充実が不可欠であります。当社の業績は、その時々証券市場及び金融市場の動向に左右される傾向があります。このような事情から、当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勧奨したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当面の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として、配当性向（単体）が40%程度となるよう利益還元してまいりたいと考えております。当期の年間配当金につきましては、前期比14円増の1株当たり24円（うち中間配当金10円）の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は38.1%となります。

内部留保資金につきましては、安定的な業務運営の確保のための営業資金として、また決済制度改革などの環境変化に応じた業務対応力の確立のためのシステム投資資金等として有効に利用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、昨年6月の定時株主総会において中間配当制度の導入が承認可決され、第96期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月14日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	573	500	699	861	1,701
最低（円）	340	345	363	558	683

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	1,410	1,375	1,479	1,397	1,370	1,701
最低（円）	1,171	1,221	1,265	1,115	1,155	1,294

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	増淵 稔	昭和18年11月3日生	昭和63年2月 日本銀行鹿児島支店長 平成5年5月 同行営業局審議役 6年5月 同行信用機構局長 10年7月 同行理事 14年7月 日本アイ・ビー・エム(株)特別顧問 16年6月 当社取締役社長(現在) 17年6月 日証金信託銀行(株)取締役(現在) 18年6月 日本電子計算(株)取締役(現在)	3
取締役副社長 代表取締役	—	齋藤 博	昭和22年4月13日生	平成5年7月 青森県副知事 7年7月 名古屋税関長 9年7月 国土庁長官官房審議官 11年7月 東京税関長 12年7月 地域振興整備公団理事 16年6月 当社取締役副社長(現在)	4
専務取締役 代表取締役	—	原田 久雄	昭和18年7月28日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年6月 当社企画室長 9年6月 当社取締役企画室長 12年6月 当社常務取締役 17年6月 当社専務取締役(現在)	13
常務取締役	—	下村 定	昭和22年8月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社証券審査部長 12年6月 当社債券営業部長 14年6月 当社取締役貸借取引部長 17年6月 日本電子計算(株)監査役(現在) 17年6月 当社常務取締役(現在)	8
常務取締役	—	橋本 泰久	昭和26年2月27日生	平成8年5月 日本銀行那覇支店長 10年5月 同行秘書役 14年2月 同行政策委員会室長 15年5月 同行発券局長 17年2月 同行総務人事局 17年5月 当社顧問 17年6月 当社常務取締役(現在) 18年6月 日本証券代行(株)取締役(現在)	1
取締役相談役	—	小島 邦夫	昭和12年12月15日生	平成元年5月 日本銀行営業局長 2年5月 同行企画局長 4年2月 同行理事 8年8月 (株)日本興業銀行顧問 10年6月 当社取締役社長 15年6月 (株)商船三井取締役(現在) 16年6月 当社取締役会長 16年6月 日本ビルディング(株)取締役 17年6月 日本電子計算(株)取締役 17年6月 (株)りそなホールディングス取締役(現在) 18年4月 社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事(現在) 18年6月 当社取締役相談役(現在)	23
取締役	—	今井 敬	昭和4年12月23日生	平成5年6月 新日本製鐵(株)代表取締役社長 10年4月 同社代表取締役会長 10年5月 社団法人経済団体連合会会長 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 (現在) 14年6月 当社取締役(現在) 15年4月 新日本製鐵(株)取締役相談役名誉会長 15年6月 同社相談役名誉会長(現在)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	—	菅野 明	昭和7年12月1日生	昭和61年12月 平成4年5月 6年5月 11年4月 15年6月 16年12月	日本銀行理事 日本輸出入銀行副総裁 全国銀行協会連合会副会長専務理事 全国銀行協会副会長専務理事(改称) 当社取締役(現在) 有限責任中間法人日本卸電力取引所理事 長(現在)	10
取締役	—	奥本 英一朗	昭和9年3月4日生	昭和61年12月 平成元年6月 元年8月 8年10月 12年6月 12年7月 16年6月 16年6月	大和証券㈱代表取締役副社長 大和コンピュータサービス㈱顧問 ㈱大和総研代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社特別顧問 日本証券業協会会長 ㈱大和総研顧問(現在) 当社取締役(現在)	1
常勤監査役	—	多田 宗高	昭和22年5月26日生	昭和46年4月 平成8年1月 9年6月 12年6月 13年6月 14年1月 15年6月 16年6月	㈱日本興業銀行入行 興銀ビジネスサービス㈱業務部長 当社証券審査部次長 当社証券審査部長 ㈱日本興業銀行退社 当社融資部長 当社監査役(現在) 日本ビルディング㈱監査役	9
常勤監査役	—	新井 吉保	昭和23年5月12日生	平成11年6月 12年6月 13年7月 13年11月 14年6月 16年6月	東京証券取引所情報システム部長 同所情報サービス部長 同所会員部長 同所総務部長 同所株式部長 当社監査役(現在)	4
監査役	—	渡邊 靖國	昭和11年10月22日生	昭和45年11月 平成10年7月 11年7月 13年6月	丸国証券㈱代表取締役社長(現在) 東証正会員協会会長 同協会副会長 当社監査役(現在)	—
監査役	—	神山 敏夫	昭和16年11月18日生	昭和44年2月 44年5月 平成4年7月 7年2月 13年8月 13年8月 15年6月 16年7月	公認会計士登録 税理士登録 日本公認会計士協会理事 ㈱日本会計士学館代表取締役社長(現在) 日本公認会計士協会不服審査委員 公認会計士試験委員 当社監査役(現在) 日本公認会計士協会監事(現在)	2
計						88

- (注) 1 取締役今井敬、菅野明及び奥本英一朗の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役新井吉保、渡邊靖國及び神山敏夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、会社業務の意思決定と職務執行を分離して経営判断の迅速化を図る観点から、平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により執行役員制度を導入いたしました。業務を執行する取締役を含む執行役員は10名であり、取締役社長増淵稔、取締役副社長齋藤博、専務取締役原田久雄、常務取締役下村定、同橋本泰久、上席執行役員総務部長小野田明、執行役員経理部長奈須野博、同融資部長吉田幸隆、同貸借取引部長朝倉洋、同リスク管理部長淡島滋で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、証券金融の専門機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立することが経営の最重要課題と考えております。こうした課題を達成するため、従前より証券・金融界を含め、広く経済界から社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、多角的な視点からの監督、監査を行う体制をとっております。

また、経営の透明性確保の観点から、経営情報について、法定の情報開示にとどまらず、ホームページなどを利用して積極的かつタイムリーなディスクロージャーを行うよう努めております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、法定事項のほか取締役会規則に基づき経営に関する重要事項についても審議しております。コーポレート・ガバナンスをより一層強化するとともに、経営の効率化および業務執行の迅速化を図る観点から、今年の定時株主総会後より社外取締役3名を含む12名で構成されていた取締役会の構成員数を9名以内に減らして取締役会のスリム化をはかるとともに、執行役員制度を導入いたしました。

監査役会は社外監査役3名を含む4名（うち2名は常勤）で構成されております。当社は週1回常勤取締役が参加する役員集會に常勤監査役も出席し、営業状況などの報告を受け、必要なチェックを実施しております。なお、執行役員制度の導入に伴い、役員集會を執行役員集會に改称し、その参加者が業務執行取締役および執行役員となったほかは従来の役員集會と同様であります。

業務上内在するリスクの管理については、取締役会で定めた「リスクの管理方針」に基づいてこれを行うとともに、コンプライアンスを推進、統括する部門を置き、担当役員がそれぞれを統括しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス統括役員である取締役副社長を委員長とし、役職員に対して確固たる倫理観に基づいた誠実かつ公正な行動をとるよう指導するなど、コンプライアンスの徹底、推進に努めております。毎年、コンプライアンス・プログラムを策定、実施しており、当社が中心となってグループ全体のコンプライアンス体制の整備、強化を推進しております。

また、個人情報管理統括責任者を定め、個人情報の漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を実施しております。当社の個人情報に対する取組み方針としてプライバシーポリシーを制定・公表し、社内規程の整備や全役職員への研修を実施しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関し、内部統制に関する基本方針を、次のとおり定めております。

証券市場における専門金融機関としてその社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、本基本方針に基づき、内部統制システムを構築、運営するとともに、適宜見直しを行い、内部統制の整備を図る。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役会決議により定める「コンプライアンスの管理方針」に基づき、取締役および使用人に対して法令遵守の徹底を図る。
- ・ 社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行にかかる監督機能の維持・向上を図る。
- ・ 監査役は、取締役とはその職責を異とする独立した機関として取締役の職務執行を監査する。
- ・ 会社全般のコンプライアンスを統括する担当役員を任命するとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し全社的なコンプライアンスを推進する。
- ・ コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス・プログラム」を策定し「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配付・通読確認するなどの施策を実施する。
- ・ 相談・通報制度として、社内窓口だけでなく外部通報窓口を設置し、通報者の匿名性を維持しながら、実効性を高める対応を行う。
- ・ 内部監査を担当する監査部は、内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、法令、規則等の遵守状況を監査する。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 取締役会決議により定める「リスクの管理方針」に基づき、社内全体にリスク管理重視の考え方を周知徹底する。
- ・ 会社全般のリスク管理を統括する担当役員を任命するとともに、「リスク管理規程」に基づき業務運営部署とリスク管理部署との相互牽制体制を構築する。
- ・ 統合リスク管理の導入により経営の健全性確保および収益性の向上を図る。
- ・ 監査部は、リスクの管理状況を把握しリスクの制御および管理に関する内部管理態勢を評価するとともに、その改善に向けての提言等を行う。

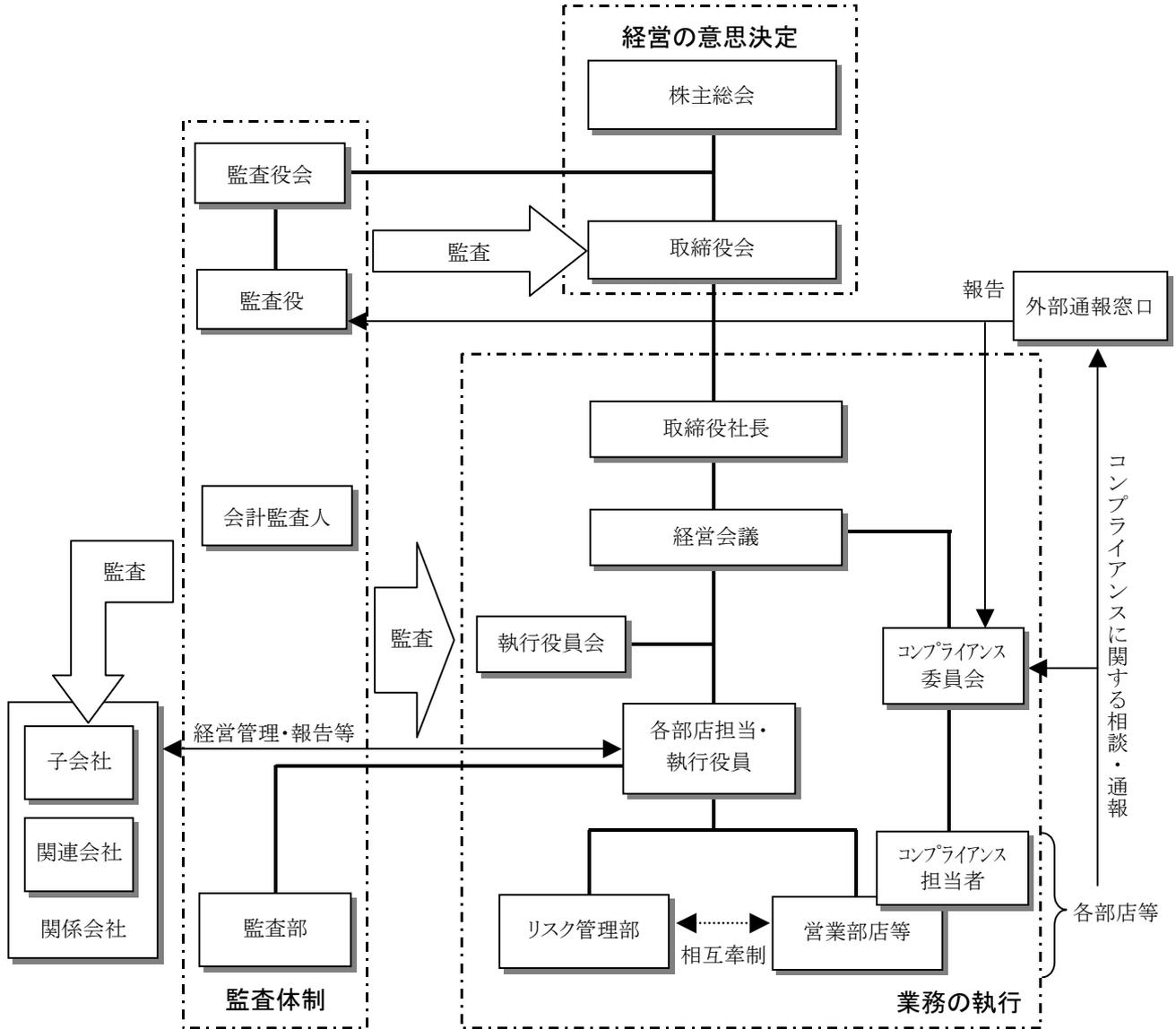
- ③ 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
- ・ 業務遂行にかかる適正な情報管理および保存を図る観点から、社内文書の管理全般にかかる「文書保存規則」を定める。
 - ・ 株主総会議事録や取締役会議事録等の重要会議の記録や取締役の職務執行にかかる決裁の記録である稟議書等を、適正に保存し管理する。
 - ・ 「情報セキュリティ管理方針」を定めて、システム企画部担当役員を「情報セキュリティ統括責任者」に任命し、電磁的情報の管理・保存を含む社内共通の情報セキュリティ対策の推進を図る。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 定例取締役会を月1回開催し、経営にかかる重要事項を決定するとともに、代表取締役または他の業務執行取締役が業務遂行状況を報告する。
 - ・ 会社業務の意思決定と職務執行を分離して経営判断の迅速化を図る観点から執行役員制度を導入し、より効率的な業務遂行態勢を整える。
 - ・ 業務遂行に関する重要事項を審議するための「経営会議」、業務遂行状況に関する報告を行う「執行役員会」を設置し、それぞれ原則週1回開催する。
 - ・ 会社業務の遂行にあたっては、社内の職務分掌を定めた「内規」、重要事項に関する決裁手続を定めた「稟議規程」およびその他の社内規程によって定められた決裁権限に基づいて行う態勢とする。
- ⑤ 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 関係会社に関する事項を統括する「関係会社担当役員」を任命し、子会社および関連会社に対する適切な経営管理を行う。
 - ・ 関係会社の代表取締役等は、当社代表取締役へ月1回定期的な報告を行うとともに、当社の関係会社担当役員および関係会社の総務担当役員により月1回「関係会社連絡会」を開催する。
 - ・ 当社と子会社の総務および経理担当は、月1回財務状況等の情報交換を行うほか、当社のリスク管理上必要な情報および財務情報のほか総合的な関係会社管理のための情報について、それぞれ関係会社から定期的に収集、管理するとともに、適宜、取締役に報告する。
 - ・ 当社の監査役は、子会社の監査を行い、また必要に応じて子会社および関連会社に対して報告を求める。
 - ・ 当社の監査部は、必要に応じて子会社の業務を監査対象として内部監査を行う。
 - ・ 関係会社との連携を一層強化する観点から、「関係会社管理規程」を制定する。
- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、監査役への報告体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (i) 監査役を補助すべき使用人に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の対応を明確にするため、その独立性を確保することを明記した「監査役を補助に関する規程」を定める。
- (ii) 監査役への報告体制
- ・ 監査役は、取締役会のほか必要に応じて経営会議や執行役員会等に出席し、重要な事項について報告を受ける。
 - ・ 監査役は、内部監査、コンプライアンス、リスク管理および財務管理の状況等について、取締役または使用人から定期的に報告を受ける。
 - ・ コンプライアンスに関して外部通報窓口相談・通報があった場合は、外部窓口から監査役に対しその内容および調査結果が報告される。
 - ・ 社内のすべての稟議書およびその他の重要文書を常勤監査役に回付して閲覧に供する。
 - ・ 監査役は、業務遂行状況に関して必要に応じ取締役または使用人にその説明を求めることができる。
- (iii) 監査役を補助する使用人の職務を補助する使用人に関する事項
- ・ 監査役は、内部監査部門と密接な関係を保ち内部監査の結果を活用する。
 - ・ 関係会社監査の実効性を高めるため、定期的に「関係会社常勤監査役連絡会」を開催して関係会社監査役との関係を強化する。
 - ・ 監査役は、当社の会計監査人との間で適宜連絡をとるとともに、密接に情報交換を行う。

③ 内部監査および監査役監査並びにリスク管理体制の状況

内部監査体制として、内部監査部門である検査部（部員9名）が監査役および監査法人と連携して業務の遂行および法令・規則の遵守状況を定期的に検査しております。

なお、平成18年4月に機構改革を実施して検査部および審査部をそれぞれ監査部およびリスク管理部とし、業務内容を改めました。監査部は、会社業務の遂行および法令・規則等の遵守状況を検証することに加え、業務部門（監査部以外の部店）等におけるリスク等の管理状況を把握し、リスク等の制御および管理に関する内部管理態勢の適切性、有効性を検証しております。リスク管理部は、各種リスクを可能な限り計量化したうえで統合的に管理し、経営体力の範囲内でリスクテイクを行うことにより経営の健全性を確保しながら収益の向上を図るとともに、業務運営部署との相互牽制体制を構築しております。

提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制について次のとおり図示します。



④ 業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の木曾安一氏、南泉充秀氏の2名であります。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士6名、会計士補2名であり、業務経験年数に偏りが生じないよう配慮されています。

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社株式を所有している以外には当社との間に利害関係はありません。なお、社外監査役渡邊靖國氏は丸国証券株式会社代表取締役社長であり、当社グループは同社と営業取引を行っております。

⑥ 役員報酬の内容

当期の報酬については、取締役15名に対し183百万円、監査役4名に対し37百万円であり、役員賞与は取締役52百万円、監査役11百万円であります。なお、当該報酬には当期中の退任取締役3名に対する報酬を含み、使用人兼務取締役に対する使用人給与および賞与相当額41百万円を含んでおりません。役員に対する退職慰労金は、取締役3名に対し143百万円であります。

⑦ 監査報酬の内容

当社が当事業年度において東陽監査法人与締結した監査契約に基づき支払った報酬の金額は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務のみで17百万円であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		95,955		3,823	
2 コール・ローン		136,000		118,000	
3 受取手形及び売掛金		592		549	
4 有価証券	※1	1,085,894		1,365,935	
5 たな卸資産		13		24	
6 貸付金	※1,2	2,528,075		3,194,928	
7 貸付有価証券		604,539		705,150	
8 保管有価証券	※1	255,467		193,722	
9 寄託有価証券	※1	955,998		1,740,415	
10 繰延税金資産		1,014		855	
11 借入有価証券代り金	※1	2,031,907		1,662,232	
12 その他	※1	116,485		42,049	
貸倒引当金		△1,318		△1,307	
流動資産合計		7,810,626	84.6	9,026,381	92.8
II 固定資産					
(I)有形固定資産					
1 建物及び構築物		7,695		7,696	
減価償却累計額		△4,413	3,281	△4,367	3,328
2 機械装置及び運搬具		1		1	
減価償却累計額		△0	1	△0	0
3 器具及び備品		2,301		2,131	
減価償却累計額		△1,778	522	△1,651	480
4 土地			3,063		3,323
5 建設仮勘定			105		396
有形固定資産合計			6,973		7,530
(II)無形固定資産			4,454		3,838
(III)投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1,3		1,397,824		669,067
2 社内貸付金			424		412
3 繰延税金資産			450		7,465
4 その他			9,270		7,728
貸倒引当金			△50		△41
投資その他の資産合計			1,407,918	15.3	684,632
固定資産合計			1,419,347	15.4	696,001
資産合計			9,229,973	100.0	9,722,382

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	112		55	
2		コール・マネー	1,410,200		1,964,400	
3		売渡手形	2,135,100		672,400	
4		短期借入金	959,820		1,577,820	
5		コマーシャル・ペーパー	172,000		—	
6		売現先勘定	26,697		114,420	
7		未払金	160,256		44,064	
8		未払法人税等	2,962		1,845	
9		賞与引当金	602		591	
10		貸付有価証券代り金	2,328,595		2,462,856	
11		預り担保有価証券	1,386,619		2,328,082	
12	※4	借入有価証券	423,565		302,380	
13		貸付有価証券見返	5,820		8,825	
14		その他	74,679		109,115	
		流動負債合計	9,087,032	98.4	9,586,858	98.6
II 固定負債						
1		長期借入金	2,500		4,500	
2		繰延税金負債	224		—	
3		再評価に係る 繰延税金負債	103		98	
4		退職給付引当金	3,386		3,264	
5		役員退職慰労引当金	766		659	
6		その他	9,622		8,040	
		固定負債合計	16,603	0.2	16,562	0.2
		負債合計	9,103,636	98.6	9,603,421	98.8
(少数株主持分)						
		少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)						
I	※5	資本金	10,000	0.1	10,000	0.1
II		資本剰余金	5,181	0.1	5,181	0.1
III		利益剰余金	107,473	1.2	109,871	1.1
IV	※6	土地再評価差額金	150	0.0	143	0.0
V		その他有価証券評価差額金	3,784	0.0	△5,751	△0.1
VI	※7	自己株式	△252	△0.0	△484	△0.0
		資本合計	126,337	1.4	118,961	1.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	9,229,973	100.0	9,722,382	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益			36,145	100.0	37,226	100.0
1 貸付金利息		8,758			12,413	
2 借入有価証券代り金利息		1,177			1,226	
3 有価証券貸付料		11,044			13,777	
4 その他の営業収益		15,164			9,808	
II 営業費用			16,429	45.5	19,142	51.4
1 支払利息		1,512			1,489	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		27			35	
3 有価証券借入料		7,615			9,540	
4 その他の営業費用		7,274			8,076	
営業総利益			19,715	54.5	18,083	48.6
III 一般管理費			9,566	26.4	9,157	24.6
1 報酬給与等		3,187			3,148	
2 退職給付費用		323			424	
3 役員退職慰労引当金繰入		203			196	
4 賞与引当金繰入		450			471	
5 事務計算費		1,265			1,196	
6 減価償却費		1,475			1,489	
7 貸倒引当金繰入		407			—	
8 その他		2,253			2,229	
営業利益			10,149	28.1	8,926	24.0
IV 営業外収益			215	0.6	196	0.5
1 受取利息		15			9	
2 受取配当金		54			66	
3 賃貸料		94			47	
4 雑収入		51			74	
V 営業外費用			784	2.2	830	2.2
1 支払利息		4			3	
2 持分法による投資損失		777			815	
3 雑支出		2			11	
経常利益			9,579	26.5	8,293	22.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益			279	0.8		33	0.1
1 貸倒引当金戻入益		—			17		
2 固定資産売却益	※1	2			—		
3 投資有価証券売却益		234			—		
4 投資有価証券受贈益		—			16		
5 東京証券福祉共済会 清算分配金		43			—		
VII 特別損失			354	1.0		140	0.4
1 過年度損益修正損		0			—		
2 固定資産売却損	※2	16			9		
3 固定資産除却損	※3	337			130		
税金等調整前当期純利益			9,505	26.3		8,186	22.0
法人税、住民税及び 事業税		4,022			2,996		
法人税等調整額		△37	3,985	11.0	237	3,233	8.7
当期純利益			5,519	15.3		4,952	13.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,181		5,181
II 資本剰余金増加高			—		—
III 資本剰余金減少高			—		—
IV 資本剰余金期末残高			5,181		5,181
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			101,927		107,473
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,519		4,952	
2 持分法適用会社増加 による利益剰余金増加高		1,003		—	
3 土地再評価差額金取崩額		—	6,522	7	4,959
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		697		2,388	
2 役員賞与		115		172	
3 土地再評価差額金取崩額		163	976	—	2,561
IV 利益剰余金期末残高			107,473		109,871

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,505	8,186
減価償却費		1,488	1,627
固定資産除売却損		352	140
有価証券関係損益 (益: △)		△1,127	2,379
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		375	△20
賞与引当金の減少額		△40	△10
退職給付引当金の減少額		△84	△121
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		23	△107
受取利息及び受取配当金		△15,395	△16,481
支払利息		1,543	1,528
持分法による投資損失		777	815
貸付金の増加額		△47,743	△666,852
コール・ローンの減少額		197,000	18,000
借入有価証券代り金の増減額 (増加: △)		△192,380	369,675
コール・マネーの増減額 (減少: △)		△18,200	554,200
売渡手形の減少額		△326,500	△1,462,700
借入金の増減額 (減少: △)		△264,000	618,000
売現先勘定の増減額 (減少: △)		△55,567	87,722
コマーシャル・ペーパーの減少額		△38,000	△172,000
貸付有価証券代り金の増加額		319,180	134,261
貸借取引担保金の増減額 (減少: △)		△15,293	24,772
長期借入金の増加額		2,500	2,000
売上債権の減少額		72	42
たな卸資産の増減額 (増加: △)		3	△11
仕入債務の増減額 (減少: △)		3	△57
有価証券の取得による支出		△12,190,039	△6,846,295
有価証券の売却・償還による収入		12,778,649	7,173,246
役員賞与の支払額		△115	△172
その他		△95,472	70,409
小計		51,516	△97,822
利息及び配当金の受取額		16,382	16,550
利息の支払額		△1,470	△1,552
法人税等の支払額		△3,344	△4,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,084	△87,764

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△226	△156
有価証券の売却・償還による収入		659	100
有形固定資産の取得による支出		△731	△1,109
有形固定資産の売却による収入		140	7
無形固定資産の取得による支出		△1,680	△579
その他		86	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,752	△1,746
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△697	△2,388
その他		△45	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー		△743	△2,620
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))		60,588	△92,131
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,366	95,955
VII 現金及び現金同等物の期末残高		95,955	3,823

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 3社 子会社3社は全て連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略していません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 日本協栄証券株式会社 日本協栄証券株式会社については、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ジェイ・アイ・エス なお、同社については、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 3社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 日本協栄証券株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ジェイ・アイ・エス 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については発生時の費用として処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別損失の「固定資産売・除却損」として表示しておりました固定資産の売却損及び除却損につきましては、当連結会計年度より「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」として区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売・除却損」に含まれる「固定資産売却損」は0百万円、「固定資産除却損」は42百万円です。	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1 このうち</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>1,075,295百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>819,650百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>120,000百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>523,523百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td>175,528百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,252,428百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>コール・マネー</td><td>892,000百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>2,135,100百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>26,697百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券代り金</td><td>599,998百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>162,996百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券1,405,559百万円を債務の担保に供しております。</p>	有価証券	1,075,295百万円	貸付金	819,650百万円	保管有価証券	120,000百万円	寄託有価証券	523,523百万円	借入有価証券代り金	175,528百万円	投資有価証券	1,252,428百万円	コール・マネー	892,000百万円	売渡手形	2,135,100百万円	売現先勘定	26,697百万円	貸付有価証券代り金	599,998百万円	借入有価証券	162,996百万円	<p>※1 このうち</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>1,324,872百万円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td>503,441百万円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr><td>寄託有価証券</td><td>1,325,493百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券代り金</td><td>98,477百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>595,341百万円</td></tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>コール・マネー</td><td>1,395,100百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>672,400百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>114,420百万円</td></tr> <tr><td>貸付有価証券代り金</td><td>169,749百万円</td></tr> <tr><td>借入有価証券</td><td>98,477百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸借取引担保金代用有価証券及び現金担保付債券取引等の受入有価証券2,693,540百万円を債務の担保に供しております。また、日本証券クリアリング機構清算基金及び日本国債清算機関へ有価証券15,998百万円、流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券5,547百万円を差入れております。</p>	有価証券	1,324,872百万円	貸付金	503,441百万円	保管有価証券	29,000百万円	寄託有価証券	1,325,493百万円	借入有価証券代り金	98,477百万円	投資有価証券	595,341百万円	コール・マネー	1,395,100百万円	売渡手形	672,400百万円	売現先勘定	114,420百万円	貸付有価証券代り金	169,749百万円	借入有価証券	98,477百万円
有価証券	1,075,295百万円																																												
貸付金	819,650百万円																																												
保管有価証券	120,000百万円																																												
寄託有価証券	523,523百万円																																												
借入有価証券代り金	175,528百万円																																												
投資有価証券	1,252,428百万円																																												
コール・マネー	892,000百万円																																												
売渡手形	2,135,100百万円																																												
売現先勘定	26,697百万円																																												
貸付有価証券代り金	599,998百万円																																												
借入有価証券	162,996百万円																																												
有価証券	1,324,872百万円																																												
貸付金	503,441百万円																																												
保管有価証券	29,000百万円																																												
寄託有価証券	1,325,493百万円																																												
借入有価証券代り金	98,477百万円																																												
投資有価証券	595,341百万円																																												
コール・マネー	1,395,100百万円																																												
売渡手形	672,400百万円																																												
売現先勘定	114,420百万円																																												
貸付有価証券代り金	169,749百万円																																												
借入有価証券	98,477百万円																																												
<p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行㈱における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>極度額総額</td><td>576,188百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>38,937百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>537,251百万円</td></tr> </table>	極度額総額	576,188百万円	貸付実行残高	38,937百万円	差引額	537,251百万円	<p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行㈱における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>極度額総額</td><td>591,644百万円</td></tr> <tr><td>貸付実行残高</td><td>54,879百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>536,765百万円</td></tr> </table>	極度額総額	591,644百万円	貸付実行残高	54,879百万円	差引額	536,765百万円																																
極度額総額	576,188百万円																																												
貸付実行残高	38,937百万円																																												
差引額	537,251百万円																																												
極度額総額	591,644百万円																																												
貸付実行残高	54,879百万円																																												
差引額	536,765百万円																																												
<p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>																																												
<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>14,612百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	14,612百万円	<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>14,700百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	14,700百万円																																								
投資有価証券(株式)	14,612百万円																																												
投資有価証券(株式)	14,700百万円																																												
<p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が1,281,018百万円、担保に差し入れている有価証券が882,855百万円、手許に所有している有価証券が145,456百万円です。</p>	<p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が108,701百万円、担保に差し入れている有価証券が1,584,600百万円、手許に所有している有価証券が177,519百万円です。</p>																																												
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式99,704千株です。</p>	<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式99,704千株です。</p>																																												

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額…200百万円 <p>※7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式762千株であります。</p>	<p>※6 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額…176百万円 <p>※7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,104千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、主要なものは当社の新システム稼働等に伴うソフトウェア除却損303百万円であります。</p>	建物	2百万円	その他	0百万円	土地	16百万円	その他	0百万円	<p>※1 —————</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>119百万円</td> </tr> </table>	土地	9百万円	建物	119百万円
建物	2百万円												
その他	0百万円												
土地	16百万円												
その他	0百万円												
土地	9百万円												
建物	119百万円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>95,955百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>95,955百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	95,955百万円	現金及び現金同等物	95,955百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,823百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,823百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,823百万円	現金及び現金同等物	3,823百万円
現金及び預金	95,955百万円								
現金及び現金同等物	95,955百万円								
現金及び預金	3,823百万円								
現金及び現金同等物	3,823百万円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	358	222	136	1年内	82百万円	1年超	53百万円	合計	136百万円	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109百万円	1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	8百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	347	281	66	1年内	45百万円	1年超	21百万円	合計	66百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83百万円	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	358	222	136																																														
1年内	82百万円																																																
1年超	53百万円																																																
合計	136百万円																																																
支払リース料	109百万円																																																
減価償却費相当額	109百万円																																																
1年内	4百万円																																																
1年超	3百万円																																																
合計	8百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	347	281	66																																														
1年内	45百万円																																																
1年超	21百万円																																																
合計	66百万円																																																
支払リース料	83百万円																																																
減価償却費相当額	83百万円																																																
1年内	4百万円																																																
1年超	2百万円																																																
合計	7百万円																																																

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
器具及び備品	216	151	64
その他	71	33	37
合計	287	185	101

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	61百万円
1年超	56百万円
合計	118百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	91百万円
減価償却費	46百万円

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
器具及び備品	119	88	31
その他	69	45	23
合計	188	134	54

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	37百万円
1年超	24百万円
合計	61百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	62百万円
減価償却費	29百万円

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (百万円)	9,999	—
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	△0	—

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	14	14	0	—	—	—
	(2) 社債	100	100	0	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	114	115	0	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	14	14	△0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	14	14	△0
合計	114	115	0	14	14	△0	

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,178	4,049	2,871	1,233	7,131	5,898
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,234,240	1,237,080	2,840	149,595	149,829	234
	社債	4,773	4,803	29	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	65	80	14	80	109	29
	小計	1,240,258	1,246,014	5,756	150,909	157,070	6,161
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,213,896	1,211,353	△2,542	1,825,383	1,804,499	△20,884
	社債	1,002	1,000	△1	10,000	9,997	△3
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,214,898	1,212,353	△2,544	1,835,383	1,814,496	△20,887
合計		2,455,156	2,458,368	3,211	1,986,293	1,971,567	△14,725

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
売却額 (百万円)	9,784,247	4,449,469
売却益の合計額 (百万円)	4,968	1,722
売却損の合計額 (百万円)	3,824	4,242

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	623	727
コマーシャル・ペーパー	—	47,992
合計	623	48,719

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	1,072,295	1,062,946	160,933	152,274	1,307,946	315,666	65,056	265,675
社債	3,600	—	2,303	—	57,989	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,075,895	1,062,946	163,236	152,274	1,365,935	315,666	65,056	265,675

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けており、厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金等に参加しております。

なお、厚生年金基金への掛金拠出額割合に基づく連結子会社の年金資産相当額は938百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△7,831	△7,677
ロ 年金資産	3,327	3,929
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,504	△3,747
ニ 未認識数理計算上の差異	1,177	533
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△3,326	△3,213
ヘ 前払年金費用	59	50
ト 退職給付引当金 (ホーヘ)	△3,386	△3,264

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	258	240
ロ 利息費用	153	159
ハ 期待運用収益	△53	△71
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	167	169
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△142	—
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	383	496

(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の費用処理	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左 (同左)

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,808</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">△182</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,568</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産・負債(△)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,239</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	227百万円	賞与引当金	245	退職給付引当金	1,233	役員退職慰労引当金	311	貸倒引当金	528	その他有価証券評価差額金	1,035	その他	226	繰延税金資産合計	3,808	繰延税金負債		子会社資産評価差額	△182	その他有価証券評価差額金	△2,342	その他	△43	繰延税金負債合計	△2,568	繰延税金資産・負債(△)の純額	1,239	流動資産－繰延税金資産	1,014百万円	固定資産－繰延税金資産	450	固定負債－繰延税金負債	△224	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,096</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">△182</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△85</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,320</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,465</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	184百万円	賞与引当金	240	退職給付引当金	1,225	役員退職慰労引当金	268	貸倒引当金	457	その他有価証券評価差額金	8,501	その他	218	繰延税金資産合計	11,096	繰延税金負債		子会社資産評価差額	△182	その他有価証券評価差額金	△2,507	その他	△85	繰延税金負債合計	△2,775	繰延税金資産の純額	8,320	流動資産－繰延税金資産	855百万円	固定資産－繰延税金資産	7,465
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	227百万円																																																																						
賞与引当金	245																																																																						
退職給付引当金	1,233																																																																						
役員退職慰労引当金	311																																																																						
貸倒引当金	528																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,035																																																																						
その他	226																																																																						
繰延税金資産合計	3,808																																																																						
繰延税金負債																																																																							
子会社資産評価差額	△182																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,342																																																																						
その他	△43																																																																						
繰延税金負債合計	△2,568																																																																						
繰延税金資産・負債(△)の純額	1,239																																																																						
流動資産－繰延税金資産	1,014百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	450																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△224																																																																						
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	184百万円																																																																						
賞与引当金	240																																																																						
退職給付引当金	1,225																																																																						
役員退職慰労引当金	268																																																																						
貸倒引当金	457																																																																						
その他有価証券評価差額金	8,501																																																																						
その他	218																																																																						
繰延税金資産合計	11,096																																																																						
繰延税金負債																																																																							
子会社資産評価差額	△182																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,507																																																																						
その他	△85																																																																						
繰延税金負債合計	△2,775																																																																						
繰延税金資産の純額	8,320																																																																						
流動資産－繰延税金資産	855百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	7,465																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	33,178	2,966	36,145	—	36,145
(2) セグメント間の内部営業収益	16	113	130	(130)	—
計	33,195	3,080	36,276	(130)	36,145
営業費用	23,003	3,118	26,121	(125)	25,996
営業利益又は営業損失(△)	10,191	△37	10,154	(5)	10,149
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,227,861	2,151	9,230,013	(39)	9,229,973
減価償却費	1,348	146	1,494	(5)	1,488
資本的支出	2,368	72	2,441	(29)	2,412

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,233	2,992	37,226	—	37,226
(2) セグメント間の内部営業収益	17	57	74	(74)	—
計	34,251	3,049	37,300	(74)	37,226
営業費用	25,352	3,008	28,360	(60)	28,299
営業利益	8,898	41	8,940	(13)	8,926
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,720,252	2,174	9,722,426	(44)	9,722,382
減価償却費	1,540	95	1,636	(8)	1,627
資本的支出	1,663	41	1,704	(14)	1,689

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な営業収益

(1) 証券金融業……………貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業…事務計算受託料等

3 資産についてはそのすべてを両セグメントに配分しております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,276円04銭	1株当たり純資産額	1,205円27銭
1株当たり当期純利益金額	54円08銭	1株当たり当期純利益金額	48円93銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,519	4,952
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	172 (172)	122 (122)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,346	4,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,867	98,706

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結子会社の会社分割及び連結子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、連結子会社であるジェイエスフィット㈱の営業の一部を会社分割により連結子会社である日本ビルディング㈱へ承継する旨の両社の決定を承認し、また、ジェイエスフィット㈱株式の一部を持分法適用関連会社である日本電子計算㈱に譲渡する旨の基本合意書の締結について決意いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社グループ内の事業ポートフォリオ集約による業務の一層の効率化及び事業内容に相応した資本関係の見直しによる業務の円滑化を図るものです。</p> <p>(2) ジェイエスフィット㈱の会社分割 ①分割期日…平成18年7月1日 ②分割方式 ジェイエスフィット㈱の不動産部門の営業を吸収分割の方法により日本ビルディング㈱が承継する。 ③株式分割に際して割当交付する株式 日本ビルディング㈱は、普通株式600千株を発行し、分割期日前日のジェイエスフィット㈱の株主に対して、ジェイエスフィット㈱普通株式1株につき日本ビルディング㈱の普通株式3株の割合をもって新株を交付する。</p>

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(3) ジェイエスフィット(株)株式の譲渡

①譲渡日…平成18年7月3日

②ジェイエスフィット(株)株式の譲渡前後の所有状況

	日本証券金融(株)	日本ビルディング(株)	日本電子計算(株)
株式異動前	165千株 (82.5%)	35千株 (17.5%)	—
株式異動株数	△95千株	△35千株	+130千株
株式異動後	70千株 (35%)	—	130千株 (65%)

③譲渡先会社の概要

商号	日本電子計算株式会社
主な事業内容	情報処理サービス、 ソフトウェア開発・販売
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

(株式移転による持分法適用関連会社の経営統合)

持分法適用関連会社である日本電子計算(株)と日本証券代行(株)は、平成18年5月16日開催の取締役会において、平成18年10月1日を期日(予定)として株式移転により共同持株会社(株)J B I Sホールディングスを設立することを決議しました。統合新会社は、持分法適用関連会社となる予定であります。なお、株式移転の要旨は次のとおりであります。

(1) 株式移転の日程

平成18年6月23日 日本電子計算(株)及び日本証券代行(株)定時株主総会における株式移転承認

平成18年10月1日(予定) 株式移転期日

平成18年10月2日(予定) 統合新会社の設立登記及び上場日

ただし、株式移転の手続上やむを得ない事由が生じた場合は、両社間で協議の上日程を変更する場合があります。

(2) 株式移転比率

①株式移転に伴い両社の株式に割り当てられる統合新会社の株式の数は、以下のとおりといたします。

	日本電子計算(株)	日本証券代行(株)
株式移転比率	1.0	1.3

これにより、日本電子計算(株)普通株式1株に対し統合新会社株式1株を、日本証券代行(株)普通株式1株に対し統合新会社普通株式1.3株をそれぞれ割り当てます。

②株式移転比率の算定根拠

複数の第三者機関に株式移転比率の算定を依頼し、その助言を勘案した上で協議、交渉し決定いたしました。両社それぞれについて、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)及び修正純資産法等により株式移転比率算定の基礎となる1株当たり株主価値の指標値を分析し、それらの結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定いたしました。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	(3) 統合新会社(持株会社)の概要 <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社J B I Sホールディングス</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>傘下子会社及びグループの経営管理 ならびにそれに附帯する業務</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区 (現在の日本電子計算(株)の本店所在地)</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行予定株式数</td> <td>32,789千株</td> </tr> </table>	商号	株式会社J B I Sホールディングス	主な事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理 ならびにそれに附帯する業務	本店所在地	東京都中央区 (現在の日本電子計算(株)の本店所在地)	資本金の額	3,000百万円	発行予定株式数	32,789千株
商号	株式会社J B I Sホールディングス										
主な事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理 ならびにそれに附帯する業務										
本店所在地	東京都中央区 (現在の日本電子計算(株)の本店所在地)										
資本金の額	3,000百万円										
発行予定株式数	32,789千株										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	959,820	1,577,820	0.066	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,500	4,500	0.194	平成21年10月28日～ 平成26年1月31日
その他の有利子負債				
コール・マネー(1年内返済)	1,410,200	1,964,400	0.021	—
売渡手形(1年内返済)	2,135,100	672,400	0.016	—
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	172,000	—	—	—
売現先勘定(1年内返済)	26,697	114,420	0.087	—
その他(1年内返済)	2,114	1,914	1.375	—
合計	4,708,431	4,335,454		

(注) 1 平均利率は年度末利率によっております。

2 貸付有価証券代り金は、その他の有利子負債から除いております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	2,500	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第95期 (平成17年3月31日)		第96期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,695		3,481	
2 有価証券	※1	1,082,274		854,497	
3 貸付金		1,439,833		2,430,960	
(1) 貸借取引貸付金		1,386,619		2,328,082	
(2) 公社債貸付金		2,042		19,029	
(3) 一般貸付金	※6	45,592		78,269	
(4) その他の貸付金		5,578		5,578	
4 貸付有価証券		604,539		705,150	
(1) 貸借取引貸付有価証券		593,713		686,971	
(2) 貸債券取引貸付有価証券		2,300		5,300	
(3) その他の貸付有価証券		8,526		12,879	
5 保管有価証券	※1	255,467		193,722	
6 寄託有価証券	※1	955,998		1,740,415	
7 前払費用		23		175	
8 繰延税金資産		708		668	
9 借入有価証券代り金	※1	1,386,872		1,625,433	
10 未収収益		927		834	
11 その他の流動資産	※1	3,997		3,319	
貸倒引当金		△1,142		△1,041	
流動資産合計		5,734,196	94.1	7,557,617	95.5
II 固定資産					
(I) 有形固定資産					
1 建物		2,526		2,511	
減価償却累計額		△1,527	998	△1,514	997
2 器具及び備品		961		968	
減価償却累計額		△704	256	△695	273
3 土地			890		840
有形固定資産合計			2,144		2,111
(II) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		4,267		3,722	
2 施設利用権		18		17	
無形固定資産合計			4,286		3,739
(III) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	330,387		325,855	
2 関係会社株式		19,496		19,496	
3 出資金		61		61	
4 差入保証金		314		313	
5 社内貸付金		423		409	
6 固定化営業債権		44		37	
7 繰延税金資産		267		5,463	
貸倒引当金		△50		△41	
投資その他の資産合計		350,944	5.8	351,595	4.4
固定資産合計		357,376	5.9	357,446	4.5
資産合計		6,091,572	100.0	7,915,064	100.0

区分	注記 番号	第95期 (平成17年3月31日)		第96期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 コール・マネー			968,800		1,539,600	
2 売渡手形			700,700		87,600	
3 短期借入金			384,800		1,090,800	
4 関係会社借入金			3,030		2,520	
5 コマーシャル・ペーパー			172,000		—	
6 売現先勘定			26,697		27,843	
7 未払金			10,255		44,015	
8 未払費用			190		242	
9 未払法人税等			847		1,706	
10 賞与引当金			410		393	
11 貸借取引担保金			56,762		81,535	
12 貸付有価証券代り金			1,843,585		2,293,107	
13 預り金			2,311		2,362	
14 前受金			2		2	
15 預り担保有価証券			1,386,619		2,328,082	
16 借入有価証券	※7		423,565		302,380	
17 貸付有価証券見返			5,820		8,825	
18 前受収益			37		294	
19 その他流動負債			20		628	
流動負債合計			5,986,456	98.3	7,811,940	98.7
II 固定負債						
1 長期借入金			2,500		4,500	
2 再評価に係る繰延税金負債			103		98	
3 退職給付引当金			2,549		2,432	
4 役員退職慰労引当金			436		415	
固定負債合計			5,589	0.1	7,446	0.1
負債合計			5,992,045	98.4	7,819,386	98.8
(資本の部)						
I 資本金	※2		10,000	0.2	10,000	0.1
II 資本剰余金						
資本準備金		5,181			5,181	
資本剰余金合計			5,181	0.1	5,181	0.1
III 利益剰余金						
1 利益準備金		2,278			2,278	
2 任意積立金						
(1) 配当引当積立金		2,030			2,030	
(2) 別途積立金		72,430	74,460		74,230	76,260
3 当期末処分利益		6,026			8,148	
利益剰余金合計			82,764	1.3	86,686	1.1
IV 土地再評価差額金	※3		150	0.0	143	0.0
V その他有価証券評価差額金			1,476	0.0	△6,056	△0.1
VI 自己株式	※4		△46	△0.0	△277	△0.0
資本合計			99,526	1.6	95,677	1.2
負債・資本合計			6,091,572	100.0	7,915,064	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第95期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益			24,070	100.0	29,084	100.0
1 貸付金利息			7,690		11,028	
(1) 貸借取引貸付金利息		6,794		10,158		
(2) 公社債貸付金利息		14		7		
(3) 一般貸付金利息		873		854		
(4) コール・ローン利息		5		5		
(5) その他の貸付金利息		3		3		
2 借入有価証券代り金利息			1,150		1,215	
3 受取手数料			727		883	
(1) 貸借取引受取手数料		584		715		
(2) 一般貸付受取手数料		0		3		
(3) 国債元利金支払取扱 受取手数料		127		144		
(4) その他の受取手数料		15		18		
4 有価証券貸付料			10,762		13,628	
(1) 貸借取引有価証券貸付料		9,040		11,226		
(2) 貸債券取引有価証券 貸付料		696		928		
(3) その他の有価証券貸付料		1,024		1,473		
5 その他			3,738		2,329	
II 営業費用			13,040	54.2	14,704	50.6
1 支払利息			875		1,049	
(1) コール・マネー利息		17		21		
(2) 売渡手形利息		11		4		
(3) 借入金利息		478		540		
(4) 貸付有価証券代り金利息		335		452		
(5) その他の支払利息		33		29		
2 コマーシャル・ペーパー 利息			27		35	
3 支払手数料			756		1,085	
(1) 貸借取引支払手数料		98		134		
(2) 一般貸付支払手数料		59		56		
(3) 保管振替支払手数料		358		421		
(4) その他の支払手数料		239		472		
4 有価証券借入料			7,629		9,521	
(1) 貸借取引有価証券借入料		6,733		8,439		
(2) 貸債券取引有価証券 借入料		563		683		
(3) その他の有価証券借入料		332		398		
5 その他			3,751		3,012	
営業総利益			11,029	45.8	14,380	49.4

区分	注記 番号	第95期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅲ 一般管理費			7,397	30.7		7,368	25.3
1 報酬給与等			2,302			2,231	
2 退職給付費用			291			396	
3 役員退職慰労引当金繰入			114			116	
4 賞与引当金繰入			410			393	
5 福利厚生費			335			337	
6 事務計算費			1,275			1,206	
7 交通費・通信費			83			85	
8 広告宣伝費			81			106	
9 賃借料・管理費			507			456	
10 減価償却費			1,065			1,236	
11 貸倒引当金繰入			206			—	
12 その他			723			801	
営業利益			3,632	15.1		7,011	24.1
Ⅳ 営業外収益			1,139	4.7		1,774	6.1
1 受取利息			6			6	
2 受取配当金	※1		1,014			1,696	
3 賃貸料			94			47	
4 雑益			24			23	
Ⅴ 営業外費用			0	0.0		0	0.0
1 雑損			0			0	
経常利益			4,771	19.8		8,786	30.2
Ⅵ 特別利益			279	1.2		123	0.4
1 貸倒引当金戻入益			—			107	
2 固定資産売却益	※2		1			—	
3 投資有価証券売却益			234			—	
4 投資有価証券受贈益			—			16	
5 東京証券福祉共済会 清算分配金			43			—	
Ⅶ 特別損失			347	1.5		56	0.2
1 過年度損益修正損			0			—	
2 固定資産売却損	※3		16			41	
3 固定資産除却損	※4		330			15	
税引前当期純利益			4,703	19.5		8,852	30.4
法人税、住民税及び 事業税		1,214			2,477		
法人税等調整額		88	1,302	5.4	8	2,485	8.5
当期純利益			3,400	14.1		6,367	21.9
前期繰越利益			2,789			2,767	
土地再評価差額金取崩額			△163			7	
中間配当額			—			993	
当期末処分利益			6,026			8,148	

③【利益処分計算書】

		第95期 平成17年6月28日 株主総会決議		第96期 平成18年6月28日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			6,026		8,148
II 利益処分量					
1 配当金		1,394		1,391	
2 役員賞与金 （うち監査役賞与金）		64 (11)		96 (15)	
3 任意積立金 別途積立金		1,800	3,259	3,800	5,287
III 次期繰越利益			2,767		2,860

<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第95期 (平成17年3月31日)	第96期 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,072,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">120,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">523,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">175,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">313,044百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">889,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売渡手形</td> <td style="text-align: right;">700,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">26,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">162,996百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券656,295百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>※2 授権株式数は普通株式152,195千株、発行済株式総数は普通株式99,704千株であります。</p> <p>※3 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額…200百万円 <p>※4 当社が保有する自己株式の数は普通株式69,363株であります。</p> <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は1,476百万円であります。</p>	有価証券	1,072,275百万円	保管有価証券	120,000百万円	寄託有価証券	523,523百万円	借入有価証券代り金	175,528百万円	投資有価証券	313,044百万円	コール・マネー	889,500百万円	売渡手形	700,700百万円	売現先勘定	26,697百万円	借入有価証券	162,996百万円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">838,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,325,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">98,477百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">318,173百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">1,342,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売渡手形</td> <td style="text-align: right;">87,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">27,843百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">98,477百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸借取引担保金代用有価証券及び現金担保付債券取引等の受入有価証券2,606,384百万円を債務の担保に供しております。また、日本証券クリアリング機構清算基金及び日本国債清算機関へ有価証券15,998百万円、その他の流動資産500百万円及び投資有価証券5,547百万円を差入れております。</p> <p>※2 授権株式数は普通株式200,000千株、発行済株式総数は普通株式99,704千株であります。</p> <p>※3 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額…176百万円 <p>※4 当社が保有する自己株式の数は普通株式342,155株であります。</p> <p>5 _____</p>	有価証券	838,499百万円	保管有価証券	29,000百万円	寄託有価証券	1,325,493百万円	借入有価証券代り金	98,477百万円	投資有価証券	318,173百万円	コール・マネー	1,342,100百万円	売渡手形	87,600百万円	売現先勘定	27,843百万円	借入有価証券	98,477百万円
有価証券	1,072,275百万円																																				
保管有価証券	120,000百万円																																				
寄託有価証券	523,523百万円																																				
借入有価証券代り金	175,528百万円																																				
投資有価証券	313,044百万円																																				
コール・マネー	889,500百万円																																				
売渡手形	700,700百万円																																				
売現先勘定	26,697百万円																																				
借入有価証券	162,996百万円																																				
有価証券	838,499百万円																																				
保管有価証券	29,000百万円																																				
寄託有価証券	1,325,493百万円																																				
借入有価証券代り金	98,477百万円																																				
投資有価証券	318,173百万円																																				
コール・マネー	1,342,100百万円																																				
売渡手形	87,600百万円																																				
売現先勘定	27,843百万円																																				
借入有価証券	98,477百万円																																				

第95期 (平成17年3月31日)	第96期 (平成18年3月31日)												
<p>※6 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">560,688百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,937百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">522,751百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※7 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が1,396,042百万円、担保に差し入れている有価証券が133,591百万円、手許に所有している有価証券が122,067百万円であります。</p>	極度額総額	560,688百万円	貸付実行残高	37,937百万円	差引額	522,751百万円	<p>※6 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">559,814百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,674百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">514,140百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※7 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が108,701百万円、担保に差し入れている有価証券が1,548,487百万円、手許に所有している有価証券が164,722百万円であります。</p>	極度額総額	559,814百万円	貸付実行残高	45,674百万円	差引額	514,140百万円
極度額総額	560,688百万円												
貸付実行残高	37,937百万円												
差引額	522,751百万円												
極度額総額	559,814百万円												
貸付実行残高	45,674百万円												
差引額	514,140百万円												

(損益計算書関係)

第95期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>※1 このうち、関係会社株式にかかるものは965百万円です。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※4 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	土地	16百万円	ソフトウェア	321百万円	建物	6百万円	<p>※1 このうち、関係会社株式にかかるものは1,636百万円です。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	土地	41百万円
建物	1百万円										
土地	16百万円										
ソフトウェア	321百万円										
建物	6百万円										
土地	41百万円										

(リース取引関係)

第95期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	362	224	137	1年内	83百万円	1年超	53百万円	合計	137百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円	1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	8百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	351	284	67	1年内	46百万円	1年超	21百万円	合計	67百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	362	224	137																																														
1年内	83百万円																																																
1年超	53百万円																																																
合計	137百万円																																																
支払リース料	141百万円																																																
減価償却費相当額	141百万円																																																
1年内	4百万円																																																
1年超	3百万円																																																
合計	8百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
器具及び備品	351	284	67																																														
1年内	46百万円																																																
1年超	21百万円																																																
合計	67百万円																																																
支払リース料	84百万円																																																
減価償却費相当額	84百万円																																																
1年内	4百万円																																																
1年超	2百万円																																																
合計	7百万円																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第95期 (平成17年3月31日)			第96期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	1,015	6,509	5,494	1,015	8,239	7,223
合計	1,015	6,509	5,494	1,015	8,239	7,223

(税効果会計関係)

第95期 (平成17年3月31日)		第96期 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	69百万円	未払事業税	170百万円
賞与引当金	166	賞与引当金	160
退職給付引当金	1,012	退職給付引当金	990
役員退職慰労引当金	177	役員退職慰労引当金	168
貸倒引当金	426	貸倒引当金	341
その他有価証券評価差額金	1,034	その他有価証券評価差額金	6,637
その他	136	その他	144
繰延税金資産合計	3,023	繰延税金資産合計	8,613
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,047	その他有価証券評価差額金	△2,480
繰延税金負債合計	△2,047	繰延税金負債合計	△2,480
繰延税金資産・負債(△)の純額	975	繰延税金資産の純額	6,132
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7
IT投資促進税制による税額控除	△5.1	IT投資促進税制による税額控除	△4.9
その他	0.4	その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0

(1株当たり情報)

第95期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	998円27銭	1株当たり純資産額	961円95銭
1株当たり当期純利益金額	33円47銭	1株当たり当期純利益金額	63円04銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第95期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第96期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,400	6,367
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	64 (64)	96 (96)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,336	6,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,672	99,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	4,735	4,559
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	433	562
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263	473
		(株)福岡銀行	441,000	437
		(株)東京証券取引所	15,000	411
		中部電力(株)	50,000	147
		九州電力(株)	50,000	132
		関西電力(株)	50,000	130
		東北電力(株)	50,000	127
		中国電力(株)	50,000	122
		その他 (12銘柄)	1,195,978	575
小計		1,907,409	7,681	
計		1,907,409	7,681	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	政府短期証券 (13銘柄)	656,060	655,991
		割引短期国債 (6銘柄)	184,500	184,444
		利付国債 (3銘柄)	14,000	14,061
		小計	854,560	854,497
投資有価証券	その他有価証券	利付国債 (32銘柄)	335,000	318,173
		小計	335,000	318,173
計		1,189,560	1,172,670	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	2,511	1,514	83	997
器具及び備品	—	—	—	968	695	40	273
土地	—	—	—	840	—	—	840
有形固定資産計	—	—	—	4,321	2,210	123	2,111
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	6,017	2,294	1,111	3,722
施設利用権	—	—	—	42	24	1	17
無形固定資産計	—	—	—	6,059	2,319	1,113	3,739
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、当該資産にかかる「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		10,000	—	—	10,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（千株）	(99,704)	(—)	(—)	(99,704)
	普通株式（百万円）	10,000	—	—	10,000
	計（千株）	(99,704)	(—)	(—)	(99,704)
	計（百万円）	10,000	—	—	10,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	5,181	—	—	5,181
	計（百万円）	5,181	—	—	5,181
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	2,278	—	—	2,278
	(任意積立金)				
	配当引当積立金（百万円）	2,030	—	—	2,030
	別途積立金（注2）（百万円）	72,430	1,800	—	74,230
計（百万円）	76,738	1,800	—	78,538	

(注) 1 当期末における自己株式数は、342,155株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,192	1,045	3	(注) 1,152	1,082
賞与引当金	410	393	410	—	393
役員退職慰労引当金	436	116	138	—	415

(注) 洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		40
預金	当座預金	3,315
	定期預金	125
	計	3,440
合計		3,481

② 貸付金

区分		口数（口）	金額（百万円）
貸借取引貸付金		2,615	2,328,082
公社債貸付金	証券会社	2	19,000
	顧客	7	29
	計	9	19,029
一般貸付金	一般信用ファイナンス	1,730	25,340
	証券会社	45	36,688
	顧客	3,630	16,241
	計	5,405	78,269
その他の貸付金	大阪証券金融他	2	5,578
合計		8,031	2,430,960

③ 貸付有価証券

区分	貸付先（口）	金額（百万円）
貸借取引貸付有価証券	アーク証券 他 99	686,971
貸債券取引貸付有価証券	岡三証券	5,300
その他の貸付有価証券	インスティネット証券 他 25	12,879
合計		705,150

④ 保管有価証券及び寄託有価証券

区分	受入額 （百万円）	払出額		保管有価証券 （百万円）
		貸付有価証券 （百万円）	寄託有価証券 （百万円）	
貸借取引貸付金担保有価証券	2,328,082	587,667	1,740,415	—
借入有価証券	302,380	108,658	—	193,722
合計	2,630,463	696,325	1,740,415	193,722

⑤ 借入有価証券代り金

区分	摘要 (口)	金額 (百万円)
貸借取引分	赤木屋証券 他 38	98,477
貸債券取引分	エービーエヌ・アムロ証券 他 43	1,526,948
その他	クレディスイスファーストボストン証券	6
合計		1,625,433

⑥ コール・マネー

借入先	条件	金額 (百万円)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	オーバーナイト物	575,000
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	オーバーナイト物	374,300
セントラル短資(株)	オーバーナイト物	222,100
〃	期日物	50,000
東京短資(株)	オーバーナイト物	155,000
〃	期日物	30,000
その他	オーバーナイト物	107,900
〃	期日物	25,300
合計		1,539,600

⑦ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	614,000
(株)三菱東京UFJ銀行	106,000
三菱UFJ信託銀行(株)	73,000
中央三井信託銀行(株)	50,000
(株)新生銀行	45,000
その他	202,800
合計	1,090,800

⑧ 貸付有価証券代り金

区分	摘要 (口)	金額 (百万円)
貸借取引貸付有価証券代り金	アーク証券 他 99	686,971
貸債券取引貸付有価証券代り金	エービーエヌ・アムロ証券 他 30	1,588,982
その他の貸付有価証券代り金	中部証券金融 他 16	17,153
合計		2,293,107

⑨ 預り担保有価証券

区分	受入先	銘柄 (口)	株数 (千株)	金額 (百万円)
貸借取引貸付金担保有価証券	アーク証券他	極洋 他 2,614	3,067,424	2,328,082
合計			3,067,424	2,328,082

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 全国各支店 無料 株券の毀損、汚損及び喪失による株券交付ならびに不所持株券発行の場合 株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 登録請求手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 全国各支店 請求1件につき8,000円 株券1枚につき110円
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.jsf.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類	提出日	提出先
有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第95期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長
半期報告書	(第96期中) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長
自己株券買付状況報告書	平成17年4月1日 平成17年5月2日 平成17年6月1日 平成17年7月1日 平成17年8月1日 平成17年9月1日 平成17年10月3日 平成17年11月1日 平成17年12月1日 平成18年1月5日 平成18年2月1日 平成18年3月1日 平成18年4月3日 平成18年5月2日 平成18年6月1日	関東財務局長

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成17年6月28日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 晟祐 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成18年6月28日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、連結子会社ジェイエスフィット株式会社の会社分割及び株式譲渡を決議した。また、平成18年5月16日開催の取締役会において、持分法適用関連会社日本電子計算株式会社と日本証券代行株式会社の株式移転による共同持株会社の設立について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成17年6月28日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 晟祐 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成18年6月28日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木曾 安一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。